

機関番号：32690

研究種目：若手研究(スタートアップ)→研究活動スタート支援、

研究期間：2009 年度 ～ 2010 年度

課題番号：21830131

研究課題名(和文)「英領期シンガポールの実質国内総生産水準—日本、台湾、朝鮮、イギリスとの比較」

研究課題名(英文) “The level of real GDP of Singapore: A comparison with Japan, Taiwan, Korea and UK”

研究代表者 杉本 一郎 (SUGIMOTO ICHIRO)

創価大学・経済学部・准教授

研究者番号：50546364

研究成果の概要(和文)：

研究期間中、英領期におけるシンガポールの GDP の構造と、その長期的変遷について日本、台湾、イギリスとの比較を行い、その初期の成果の 1 部は南洋理工大学経済成長センターの研究書として出版した。またシンガポールの経済成長の実証分析として政府財政行動と経済の不安定要素という視点から 2 つの国際学会で報告し、後に論文として出版した。

研究成果の概要(英文)：

During the period of research, comparative research on GDP of Singapore was conducted by utilizing the case of Japan, Taiwan, Korea and U.K. Part of result was published as research monograph of Economic Growth Center, Nanyang Technological University, Singapore. Additionally, empirical research on economic growth of Singapore was conducted in relation to government fiscal behavior and economic instability. Two presentations were made in the international conference and were published as article subsequently.

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 2009 年度 | 620,000 | 186,000 | 806,000 |
| 2010 年度 | 600,000 | 180,000 | 780,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 1,220,000 | 366,000 | 1,586,000 |

研究分野：経済史

科研費の分科・細目：

キーワード：アジア経済史、数量経済史、英領シンガポール、購買力平価 (PPP)

1. 研究開始当初の背景

OECD 諸国において実証的長期経済成長分析は、国民経済計算 (SNA) の概念の創出と、それと同時進行で遂行されてきた長期歴史経済統計推計の整備によって発展してきた。

長期経済統計の整備拡充に伴い、それぞれの通貨で作成されてきた推計結果を国際比較可能な通貨単位に変換、統一するプロジェクトが 1968 年クラビス、ケネセイ、ヘストン、サマーズを中心に推進され、推計結果はペンワールドテーブルという名称で、広範な国・

地域の購買力平価と国民経済計算の時系列データを提供してきた。2006年9月には、2000年を基準年とし、188の国・地域を対象にした第6.2版が公表されている。また第2次世界大戦以前の時期を含む長期経済統計についてはグローニンゲン大学のアンガス・マディソンの研究グループが *Monitoring the World Economy, 1820-1992* (1995), *The World Economy: A Millennial Perspective* (2001), *The World Economy: Historical Statistics* (2003) として各国の長期統計をまとめ、ウェブを介して公表している。

こうした研究蓄積が進む OECD 諸国と比べ、発展途上国では一部の国々を除いて長期経済統計推計の分野で顕著な研究的進展は長期間、見られなかった。

そうしたなか『汎アジア圏長期経済統計データベースの作成』と題する文部省の中核的研究拠点(COE)成プログラムが1995-99の期間、一橋大学経済研究所で推進され、新規の長期経済統計が汎アジア地域を対象に行われた。また同時期1998年よりマレーシア国立マラヤ大学でラジャナズリン皇太子が主導し「英領期マラヤのGDP推計」プロジェクトが推進されるなどアジア地域における長期経済統計推計の整備が進んだ。申請者は後者のプロジェクトに11年間参画し、英領シンガポールにおけるGDP推計(1900-39と1950-60)を行なった。

シンガポールは一人当たりの実質GDP(1990年値)の平均成長率が5.5%を記録し世界で最も顕著かつ持続的な経済成長を成し遂げてきた。それに併せ国内外で多くの実証研究が行われてきた。一方それ以前の時期を対象とした先行研究は英国植民地期の各種年報に記載された貿易、政府財政、人口等の統計資料を直に活用した経済史研究が行われたが、独立後と同水準の実証研究が行われることはなかった。その意味から本推計が果たす役割は、この推計対象時期、工業化には向かわず中継貿易に特化して発展したとされるシンガポールの実質民間消費・実質GDPが如何なる水準、構造を示し、またどのような変化を経験したかを数量的に示すことと、植民地期の典型的な統計データを基に推計した各種手法を示すことで同様の歴史統計資料を有する他地域での適応の可能性を提案することにある。

2. 研究の目的

本研究の目的は申請者が学位論文のなかで取り組んできた英領期シンガポールにおける歴史GDP(1900-39, 1950-60)の推計結果を活用し、シンガポールの経済成長の軌跡や特

徴を実証的に明らかにしていくことにある。第1段階として、シンガポールと比較対照国の日本、台湾、朝鮮、英国のGDPデータならびに関連資料を活用して、経済成長の軌跡や、構造の相違について明らかにする。

第2に日本、台湾、朝鮮、英国との購買力平価レートを求め、一人当たりの実質民間最終消費支出と実質GDPの国際比較を試みることにある。特に第2次世界大戦前のシンガポールの一人当たりの実質民間消費と実質GDPが、東アジア諸国や宗主国と比べ、どの水準であったかを明らかにする。

アンガス・マディソンが提供した1950年の一人当たりの実質GDP(PPP値)によれば、シンガポールのレベルは日本よりも高いレベルにあったことを示している。またオーストラリア国立大学のヴァンダーエンが英領マラヤの実質GDPを基に購買力平価化し他のアジア諸国と時系列で比較した推計結果によると、英領マラヤは日本よりも一人当たりの実質GDPが高かったことが報告されている。英領シンガポールが英領マラヤより一人当たりの実質GDPが1914年値で見たときに高かったことを考えると必然的にシンガポールが国際的にかなり高いGDP水準にあった可能性が考えられる。本研究では、先行研究の結果の信憑性を、新規の戦前期英領シンガポールのGDP推計データベースを活用して再検証し、更に新規データを基に、日本、台湾、朝鮮、イギリスとの国際比較を試みた。

3. 研究の方法

研究課題の遂行のため、以下のような方法で取り組んできた。

第1に、1900-39年を対象に、シンガポールと比較対象国である日本、台湾、朝鮮、英国の名目、実質GDPの時系列的軌跡を、成長率、支出ごとの構成比に焦点をあてシンガポールの経済成長に関して実証的な特徴を明らかにした。

第2に実質消費・実質GDP水準の国際比較に必要な購買力平価(PPP値)のレート算出を行うための方法について、先行研究や購買力平価に関する解説書を入手し理解を深めた。アジア地域間の実質GDPの比較に関しては、袁堂軍、深尾京司、馬徳斌が行なった「長期統計における国際比較: 1934-36年における日本・台湾・朝鮮の購買力平価と実質消費水準」尾高煌之助編『近現代アジア比較数量分析』(法政大学出版会、2004)と"Real GDP in Pre-War East Asia: A 1934-36 Benchmark Purchasing Power Parity Comparison with the U.S." *Hi-Stat DP Series, 2006, No.132, the*

Institute of Economic Research, Hitotsubashi University があり、本研究では、それらの研究を参考に比較可能な品目を抽出し、購買力平価を導き出す試みを行った。22年3月に英国経済史学会での学会報告のためロンドンを訪問した折 British Library と Public Record Office を訪問して関連する統計資料を探した。また同様の研究で取り組んでいるロンドン大学 London School of Economics(LSE) のデビンマ博士、School of Oriental and African Studies (SOAS) のアンブーツ教授に会い、具体的な購買力平価 (PPP 値) のレート算出の助言を受けた。特にデビンマ博士が以前自著の論文で取り組んだ日本と米国の購買力平価のワークシートを提供してくれ購買力平価のプロセスを理解することができた。

第3に入手したデータをPCに入力し、そのこれをベースに試験的にシンガポール、日本、台湾、韓国間の購買力レートの算出作業のワークシートを作成した。データとして不足分があり、他国の消費物品ごとの価格資料を入手するために、23年3月には約4日間シンガポールの、国立図書館ならびに公文書資料館にて探索ならびに収集を行なった。

4. 研究成果

本研究課題の遂行中、以下の研究成果を上げることができた。

第1に、博士論文で扱った英領シンガポールの歴史 GDP 推計と、それを基に、20世紀のシンガポールを対象に行なった実証研究をまとめた研究書をシンガポールの南洋理工大学経済成長センターから出版した。その研究書の3章で、1900 - 39年を対象に、シンガポールと日本、台湾、朝鮮、英国の名目、実質 GDP の時系列的軌跡を、成長率、支出ごとの構成比に焦点をあて比較分析を行なった。

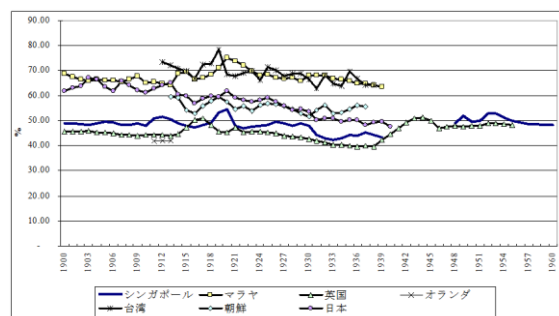
第2に本研究課題を進めていくための基盤研究としてシンガポール長期経済成長に関する実証研究を①経済成長と政府財政行動、②経済成長とインスタビリティ (不安定性) という視覚から行い出版した。今後この実証研究を展開させていく (23-25年度 基盤C)。

第3にシンガポールと他国との生活水準を比較するために、食費、飲料、喫煙費の総計が民間最終消費支出が占める割合を、同様な統計資料が入手可能な国 (マラヤ、英国、オランダ、台湾、朝鮮、日本) と比較した。通常、食費は民間消費支出のなかで最も高い比重を占めているが、その割合が低いほど、生活水

準は高いとされるのが通常であり、それは経済成長を遂げていく仮定のなかで徐々に食費の比重は低くなるとされる。図1を見ても明らかのように、第2次世界大戦後の数年は例外として、長期的には全ての国がその比重を下げていった。そのなかで注目すべき点はシンガポールのレベルはマラヤ、台湾、朝鮮と比べても低く、更には東アジアで最も生活水準の高いとされる日本よりも比重は低く、それは英国のそれと最も近い関係にあったことが認識できた。

図1

民間最終消費支出における食費、飲料費、タバコ消費の総費が占める割合 シンガポールその他の国々との比較 (当年価格), 1900-39 1950-1960



以上の研究成果を上げることができたが、現在までのところシンガポールを軸とした日本、台湾、韓国、英国間の購買力レートを公表する段階まで到達していない。その理由は、各国の消費データを比べるに際し、十分なデータベースが構築できていない事による。上記の図に表記したエンゲル係数を見ると、シンガポールの生活水準が高いことは予想できるが、説得力に欠ける。よって今後、新規の統計データの追加的な探索、入手とともに、限られたデータの基で信憑性の高い、購買力レートを求められる方法論の確立が必要と考えられる。

今後は、シンガポールとその他の地域の比較を行うに際し、より精度の高い購買力平価を求める研究を継続的に行い、その研究結果を研究書やジャーナルなどの掲載等で公表していく。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- ① Ichiro Sugimoto (2010) "Economic Instability and Economic Growth of Singapore in the Twentieth Century", *Economic History Society, Annual Conference 2010*, pp.167-172.

- ② Ichiro Sugimoto and Eu Chye, Tan (2011), "Government Fiscal Behavior and Economic Growth of Singapore in the Twentieth Century", *The Singapore Economic Review*, Vol.56, No.1, 19-40.

[学会発表] (計 3 件)

- ① 報告タイトル : Comparing Colonial and Post-colonial Government Finance Behavior in Singapore: Revenue-raising, Expenditure Allocation and Budget Management
会議名 : History and Economic Development Group Workshop, Economic History Society
会場 : ロンドン大学東洋アフリカ学院 (SOAS)、英国、2010年6月4日-5日
- ② 報告タイトル : Economic Instability and Economic Growth of Singapore in the Twentieth Century
会議名 : Economic History Society, Annual Conference 2010
会場 : ダラム大学, 英国, 2010年3月26日-28日
- ③ 報告タイトル : Government Fiscal Behavior and Economic Growth of Singapore in the Twentieth Century
会議名 : Singapore Economic Review Conference, 2009
会場 : Swissotel, Stanford, シンガポール, 2009年8月6日-8日

[図書] (計 1 件)

- ① Ichiro Sugimoto (2011), *Economic Growth of Singapore in the Twentieth Century: Historical GDP Estimates and Empirical Investigations (Economic Growth Centre Research Monograph Series-Vol.2)*, Singapore: World Scientific.

[その他]

ホームページ等
出版に関するもの

*2011年1月に出版された著書に関するURL<http://www.worldscibooks.com/economics/7858.html>

*大学ホームページ内の研究者情報ページに記載された研究業績
<https://fpes.soka.ac.jp/Main.php?action=01&type=detail&tchCd=0900010>

6. 研究組織

- (1) 研究代表者 杉本 一郎
(SUGIMOTO ICHIRO)
研究者番号 : 50546364